

## 様式第2 (第12条関係)

## 加入国際学術団体に関する調査票

## 1 国際学術団体活動状況 (内規第11条 活動報告)

団体名	和	国際経済史協会
	英	International Economic History Association (略称: IEHA)
	団体HP (URL)	http://www.ieha-wehc.org/ (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 )
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>国際経済史協会 (IEHA) は 3 年に 1 度、世界の各都市で世界経済史会議を開催することを主要な役割としている。毎年開催される理事会では、世界経済史会議の次回の開催都市の決定、世界経済史会議でのセッション・プロポーザル (150 件×2 回で計 300 件程度) のセレクションのほか、役員を選任、財務状況等の審議が行われる。役員については世界経済史会議の際に開かれる総会で最終決定される。2015 年に京都で開催された理事会・総会では、次回の開催都市であるボストンの準備状況、2014 年度の決算、新理事の承認等が行われた。</p> <p>経済史研究は、新興国の台頭、経済格差の拡大、人口高齢化等、近年の世界が直面している喫緊の問題を反映しながら発展している。日本は複数の経済史関連学会を代表する形で日本学術会議が IEHA に加盟し、設立当初から理事を出している。さらに日本学術会議 IEHA 分科会の委員長である日本人研究者が、2012 年から副会長 (Vice-President)、2015 年から会長 (President) を務めている。</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について	新興国の台頭、経済格差の長期動態、人口高齢化、環境問題とリサイクル、経済成長持続のためのイノベーション等。	
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	<p>2015 年 8 月に日本人研究者が会長に就任し 2018 年まで務める予定である。彼は 2012~2015 年に副会長を務め、そのイニシアティブによって 2015 年に世界経済史会議を京都で開催した。これはアジアで開催された最初の世界経済史会議であり、アジアから多くの研究者が参加し、また参加者に日本への関心を喚起した。</p> <p>IEHA は、当初、運営、研究テーマもヨーロッパ中心の性格が強かった。その中で日本が一貫して理事として参加してきたことは、IEHA にアジアを包括したグローバルな性格を与えることに寄与している。こうした活動の積み重ねが、2015 年度における世界経済史会議・総会の京都誘致、日本人研究者の副会長、会長就任につながった。世界経済史会議への日本を含むアジアからの参加者、アジアを対象とした研究発表も増加している。</p>	
加入していることによる日	2015 年の世界経済史会議を京都に誘致することについて	

## 様式第 2 (第12条関係)

<p>本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて</p>	<p>は、2011年6月に日本学術会議経済学委員会 IEHA 分科会で決定され、分科会のメンバーが中心となって IEHA 理事会に対するプロポーザルの作成、関連学会・経済界からのサポートの依頼等の誘致準備活動を行った。2015年の世界経済史会議については京都のほか、香港（中国）とウィスコンシンラクロス（米国）から応募があり、同年11月の国際経済史協会理事会（ミラノ）で、各都市のプロポーザルとそれに関するプレゼンテーションに基づいて選考が行われた。プレゼンテーションは IEHA 分科会委員長が行い、香港、ウィスコンシン・ラクロスとの競争を制して、京都開催が決定された。</p> <p>開催決定後は、IEHA 分科会の下に第17回世界経済史会議国内組織委員会を設置し、分科会委員長が国内組織委員長に就任した。国内組織委員会は、IEHA との連絡、国内関連学会との連絡、民間企業等への寄付の依頼、会場の手配等のロジスティクスを担うとともに、日本学術会議に共同主催の申請を行って認められた。2015年の世界経済史会議は日本学術会議と IEHA の共同主催で行われ、日本の学界から294名の研究者、海外の学界から908名の研究者が参加し、参加者の間で活発な研究交流が行われた。日本学術会議との共同主催にもなって、世界経済史会議の開催期間中に京都で、参加者をパネリストとした公開市民講座を開催し、成果の市民への共有を行った。</p> <p>経済史は、上記のように、学術諸分野の中で、日本の学界が世界の学界の中で強いイニシアティブを発揮し得る分野であり、日本の学術の世界におけるプレゼンスを高めることに貢献している。経済史に関する主要な国際学術誌における日本人研究者の論文発表が増え、またエディトリアル・ボードにも日本人研究者が参加している。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>経済史は女性研究者のプレゼンスが大きい研究分野であり、IEHA においても18名の理事会メンバーのうち5名が女性、会長を中心に業務執行を担当するBureauのメンバーに限定すれば4名中2名が女性である。また前会長、現副会長も女性である。途上国における若手研究者の支援のため、世界経済史会議では、途上国の若手研究者に対する旅費の補助を行っている。</p>

## 2 今後の予定について（内規第11条 活動報告）

<p>総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）</p>	<p>2013年に理事会、2015年に総会と理事会を日本で行ったため、当面、予定はない。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予定について</p>	<p>現在、会長を日本人研究者が務めているため、当面予定はない。</p>
<p>現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて</p>	<p>2018年の世界経済史会議（ボストン）での会長セッション（Presidential session）。</p>

## 様式第2 (第12条関係)

## 3 国際学術団体会議開催状況 (内規第11条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2012年(開催地:ステレンボッシュ)、2015年(開催地:京都)		
	理事会・役員会等開催状況	2011年(開催地:ミラノ)、2012年(開催地:ステレンボッシュ)、2013年(開催地:京都)、2014年(開催地:アムステルダム)、2015年(開催地:京都)、2016年(開催地:ボストン)		
	各種委員会開催状況	年(開催地: )、年(開催地: ) 世界経済史会議の2年前、および1年前に行われる理事会が同会議のプログラム・コミッティー機能を担っている。		
	研究集会・会議等開催状況	2012年世界経済史会議(開催地:ステレンボッシュ) 2015年(開催地:京都) 2018年(開催地:ボストン)		
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2012年、総会(ステレンボッシュ)、約20人(うち代表派遣:古田和子) 2015年、総会(京都)、約30名 2011年理事会(ミラノ)2名 2012年理事会(ステレンボッシュ)2名 2013年理事会(京都)1名 2014年理事会(アムステルダム)1名 2015年理事会(京都)1名 2012年世界経済史会議(ステレンボッシュ)約100名 2015年世界経済史会議(京都)294名			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	理事	2006~2012	杉原 薫	( 期) 会員・連携
	理事	2012~	岡崎哲二	( 期) 会員 連携
	副会長	2012~2015	岡崎哲二	( 期) 会員 連携
	会長	2015~	岡崎哲二	( 期) 会員 連携
		~		( 期) 会員・連携
		~		( 期) 会員・連携
	~		( 期) 会員・連携	
出版物	1 定期的(年1回) 主な出版物名 (News Letter) 2 不定期( ) 主な出版物名			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又はURLを記載 <a href="http://www.ieha-wehc.org/newsletters.html">http://www.ieha-wehc.org/newsletters.html</a> )				

## 様式第2 (第12条関係)

## 4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	経済学委員会・IEHA 分科会
	委員長名	岡崎哲二
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2015年3月11日 第17回世界経済史会議の準備状況について
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である ① 該当する                      2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 ( <a href="http://www.ieha-wehc.org/statutes.html">http://www.ieha-wehc.org/statutes.html</a> )	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) ① 該当する                      2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 ( <a href="http://www.ieha-wehc.org/member-associations.html">http://www.ieha-wehc.org/member-associations.html</a> )	
	下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)	
	① 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの	
	イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの	
	ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの	
	エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
10カ国を超える各国代表会員が加入している ① 該当する                      2. 該当しない		
加入国数及び主要な各国代表会員を10記載	(37ヶ国) ・各国代表会員名/国名 (アメリカ) Economic History Association (イギリス) Economic History Society (フランス) Association Francaise d'His toire Economique (ドイツ) Gesellschaft fur Social-und Wirtschaftgeschichte (イタリア) Societa italiana degli stoci dell'economia (カナダ) Canadian Network for Economic History	

## 様式第2 (第12条関係)

		(ロシア) National Committee of Historians (中国) Chinese Association for Economic History Studies (インド) Indian Economic and Social History Association (ブラジル) Associação Brasileira de Pesquisadores em História Econômica
--	--	---